

ダイワ日本国債15-20年ラダー型ファンド - S L トレード -

ダイワ日本国債15-20年ラダー型ファンド・ マネーポートフォリオ - S L トレード -

<4622> <4623>

(ラダー型ファンド) 追加型投信/国内/債券

日経新聞掲載名: S L トレード

(マネーポートフォリオ) 追加型投信/国内/債券

第33期 2024年5月10日決算

第34期 2024年8月13日決算

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、(ラダー型ファンド) わが国の国債に投資しラダー型運用を行なうことで、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざし、(マネーポートフォリオ) 円建ての債券に投資し、安定した収益の確保をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

(ラダー型ファンド)

第34期末	基準価額	8,691円
	純資産総額	1,494百万円
第33期～第34期	騰落率	△1.9%
	分配金合計	40円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

(マネーポートフォリオ)

第34期末	基準価額	9,941円
	純資産総額	1,315百万円
第33期～第34期	騰落率	0.0%
	分配金合計	0円

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

運用報告書に関するお問い合わせ先



コールセンター 受付時間 9:00～17:00(営業日のみ)
0120-106212

お客様の口座内容に関するご照会は、
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。

■当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を電磁的方法によりご提供することを定めており、以下の手順で閲覧、ダウンロードいただけます。「運用報告書(全体版)」は受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社へお問い合わせください。



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。

◇SKU0462220240813◇

「運用報告書(全体版)」の閲覧・ダウンロード方法

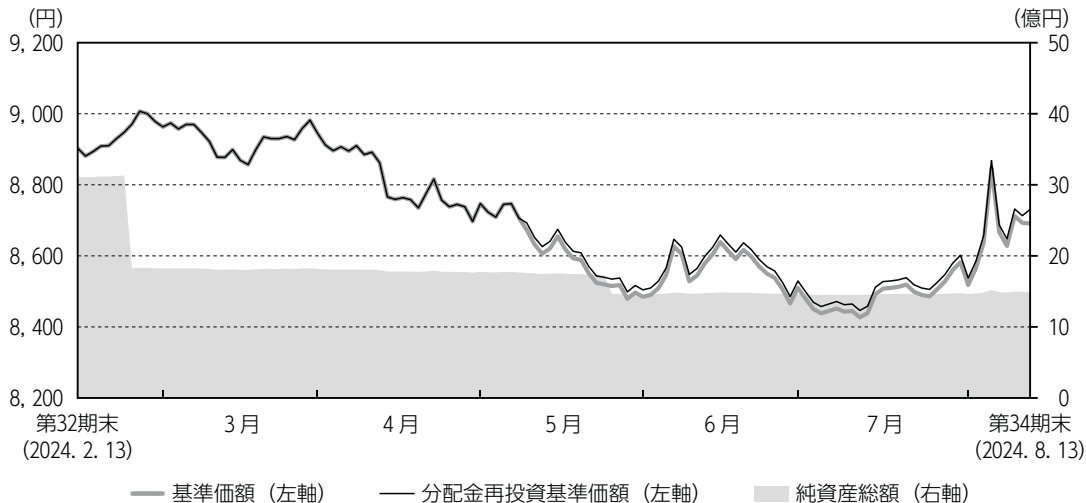
上記のURLにアクセス → ファンド検索欄にファンド名を入力 → リストから当ファンドを選択 → 運用報告書(全体版)を選択

ラダー型ファンド



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額・騰落率

第33期首：8,903円

第34期末：8,691円（既払分配金40円）

騰落率：△1.9%（分配金再投資ベース）

基準価額の主な変動要因

日本国債に投資した結果、債券の金利が上昇（債券価格は下落）したことがマイナス要因となり、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

1 万口当りの費用の明細

項 目	第33期～第34期 (2024. 2. 14～2024. 8. 13)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	13円	0.150%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は8,708円です。
(投 信 会 社)	(6)	(0.068)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(6)	(0.068)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(1)	(0.014)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	—	—	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0.003	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	13	0.153	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

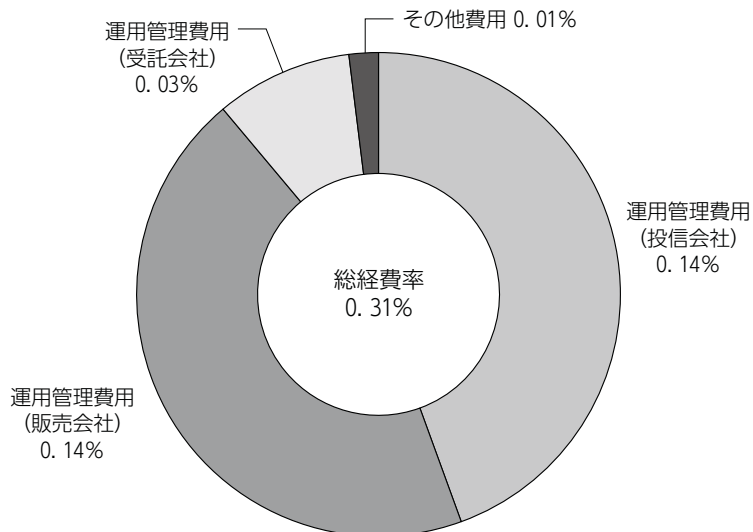
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.31%です。

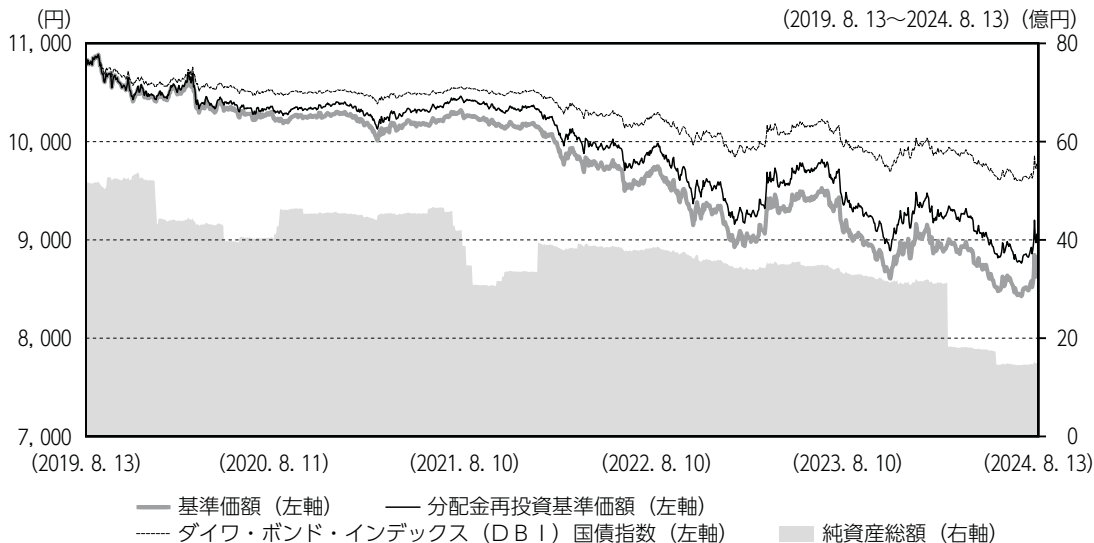


(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

最近 5 年間の基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、2019年8月13日の基準価額をもとに指数化したものです。

* 参考指数はダイワ・ボンド・インデックス (DBI) 国債指数です。参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しております。

	2019年8月13日 期初	2020年8月11日 決算日	2021年8月10日 決算日	2022年8月10日 決算日	2023年8月10日 決算日	2024年8月13日 決算日
基準価額 (円)	10,822	10,257	10,257	9,714	9,139	8,691
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	80	80	80	80	80
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	△4.5	0.8	△4.5	△5.1	△4.0
ダイワ・ボンド・インデックス (DBI) 国債指数騰落率 (%)	—	△2.9	0.3	△2.5	△2.7	△2.3
純資産総額 (百万円)	5,276	4,032	3,878	3,843	3,331	1,494

(注1) 比率は小数点第1位未満を四捨五入してあります。

(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

投資環境について

(2024. 2. 14 ~ 2024. 8. 13)

国内債券市況

国内債券市場では、20年前後の超長期金利は上昇しました。

国内長期金利は、当作成期首より、0.7%台半ばで始まりましたが、春闘での大幅な賃上げ見通しなどをを受けて日銀の政策修正観測が高まり、上昇しました。2024年3月の金融政策決定会合では、マイナス金利政策の解除や長短金利操作の廃止などが決定されましたが、「当面、緩和的な金融環境が継続する」と日銀が明示したこともあり、国内長期金利はやや低下（債券価格は上昇）しました。その後は、歴史的な円安を受けて円安対策としての追加利上げ観測および国債買入れ減額観測が高まり、国内長期金利は5月下旬に1%を超えて上昇しました。6月の金融政策決定会合では、7月会合後に国債買入れを減額する方針を決定しましたが、米国金利の低下を受けて国内長期金利は低下しました。その後、円安対策としての追加利上げ観測が再燃すると、金利は再度1%を超えて推移しました。7月の金融政策決定会合で、政策金利を0.25%程度に引き上げることを決めましたが、日銀の追加利上げ期待が後退したことなどを受け、8月に入り再び1%を割りました。

前作成期末における「今後の運用方針」

日本国債に投資し利息収入を確保するとともに、信託財産の着実な成長をめざして運用を行います。

運用にあたっては、残存期間が15年程度から20年程度までの日本国債に投資し、残存期間ごと（1年単位）の日本国債の投資金額がほぼ同程度となるように組み入れることをめざします。

日本国債の組入比率は通常の状態を高位を維持することを基本とします。

ポートフォリオについて

(2024. 2. 14 ~ 2024. 8. 13)

日本国債に投資し利息収入を確保するとともに、信託財産の着実な成長をめざして運用を行いました。

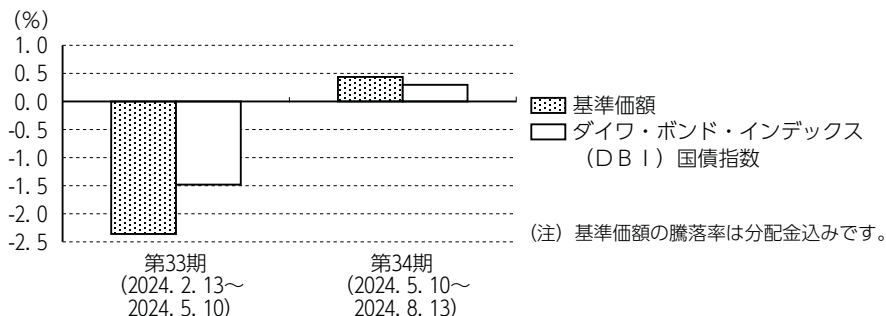
運用にあたっては、残存期間が15年程度から20年程度までの日本国債に投資し、残存期間ごと（1年単位）の日本国債の投資金額がほぼ同程度となるように組み入れました。

日本国債の組入比率は高位を維持しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第33期		第34期	
	2024年2月14日 ～2024年5月10日		2024年5月11日 ～2024年8月13日	
当期分配金（税込み） (円)	20		20	
対基準価額比率 (%)	0.23		0.23	
当期の収益 (円)	20		20	
当期の収益以外 (円)	—		—	
翌期繰越分配対象額 (円)	883		899	

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

(注4) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。

収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第33期	第34期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓ 31.52円	✓ 35.41円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	0.00
(c) 収益調整金	444.85	444.92
(d) 分配準備積立金	427.57	439.02
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	903.94	919.36
(f) 分配金	20.00	20.00
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	883.94	899.36

(注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

日本国債に投資し利息収入を確保するとともに、信託財産の着実な成長をめざして運用を行います。

運用にあたっては、残存期間が15年程度から20年程度までの日本国債に投資し、残存期間ごと（1年単位）の日本国債の投資金額がほぼ同程度となるように組み入れることをめざします。

日本国債の組入比率は通常の状態を維持することを基本とします。



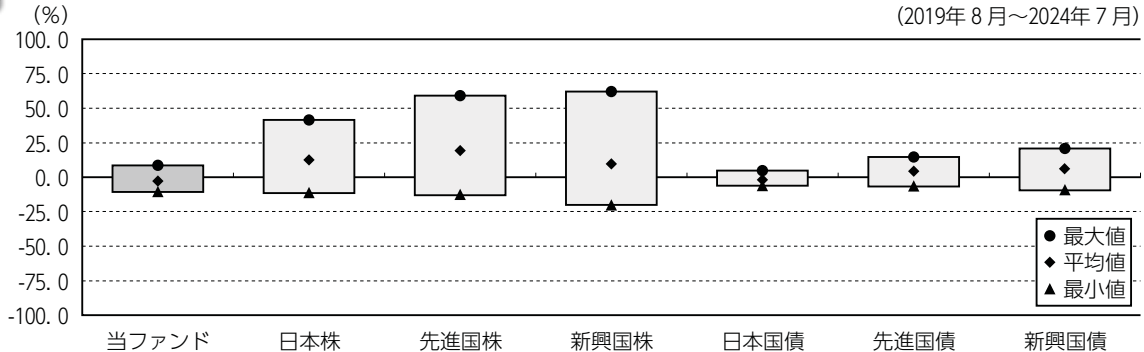
当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／債券
信託期間	2016年2月23日～2026年2月10日
運用方針	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の国債
運用方法	<p>①主として、わが国の国債に投資し利息収入を確保するとともに、信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。</p> <p>②運用にあたっては、残存期間が15年程度から20年程度までの国債に投資し、残存期間ごとの国債への投資金額がほぼ同程度となるように組み入れることをめざします。</p> <p>③運用の効率化を図るため、債券先物取引等を利用することがあります。このため、国債の組入総額ならびに債券先物取引等の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。</p> <p>④国債の組入比率は、通常の状態 で高位に維持することを基本とします。</p>
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、継続的な分配を行なうことを目標に分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。



代表的な資産クラスとの騰落率の比較

(2019年8月～2024年7月)



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	9.2	42.1	59.8	62.7	5.4	15.3	21.5
平均値	△ 2.2	13.2	19.9	10.3	△ 1.3	5.0	6.7
最小値	△ 10.0	△ 10.8	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8

上記の図表は、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したもので、過去5年間における年間騰落率（各月末における直近1年間の騰落率）の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示しています。

※各資産クラスは、ファンドの投資対象を表しているものではありません。

※ファンドの年間騰落率は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※ファンドの年間騰落率において、過去5年間分のデータが算出できない場合は以下のルールで表示しています。

- ①年間騰落率に該当するデータがない場合には表示されません。
- ②年間騰落率が算出できない期間がある場合には、算出可能な期間についてのみ表示しています。
- ③インデックスファンドにおいて、①②に該当する場合には、当該期間についてベンチマークの年間騰落率で代替して表示します。

※上記の騰落率は直近月末から60カ月さかのぼった算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

※資産クラスについて

日本株……………配当込みTOPIX

先進国株……………MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株……………MSCIエマーゼィング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債……………NOMURA-BPI国債

先進国債……………FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債……………JPモルガン ガバメント・ボンド・インデックス-エマーゼィング・マーケット グローバル ダイバーシファイド（円ベース）

※指数について

●配当込みTOPIXの指数値および同指数にかかる商標または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる商標または商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。●MSCIコクサイ・インデックスおよびMSCIエマーゼィング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.（「MSCI」）が開発した指数です。本ファンドは、MSCIによって保証、推奨、または宣伝されるものではなく、MSCIは本ファンドまたは本ファンドに基づいているインデックスに関していかなる責任も負いません。免責事項全文についてはこちらをご覧ください。[<https://www.daiwa-am.co.jp/specialreport/globalmarket/notice.html>] ●NOMURA-BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI国債の知的財産権とその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。●FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。●JPモルガン ガバメント・ボンド・インデックス-エマーゼィング・マーケット グローバル ダイバーシファイドは、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。



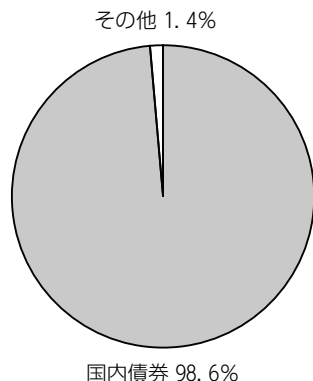
ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

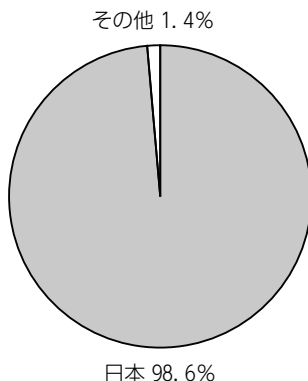
組入上位銘柄

銘柄名	比率
40 30年国債 1.8% 2043/9/20	19.8%
35 30年国債 2.0% 2041/9/20	19.7
37 30年国債 1.9% 2042/9/20	19.7
33 30年国債 2.0% 2040/9/20	19.7
31 30年国債 2.2% 2039/9/20	19.7
組入銘柄数	5銘柄

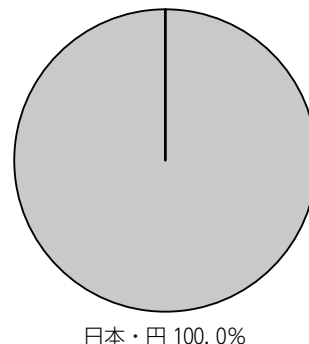
資産別配分



国別配分



通貨別配分



(注1) 上記データは2024年8月13日現在のものです。

(注2) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注3) 国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。

純資産等

項目	第33期末	第34期末
	2024年5月10日	2024年8月13日
純資産総額	1,759,190,484円	1,494,198,719円
受益権総口数	2,028,465,967口	1,719,157,769口
1万円当たり基準価額	8,673円	8,691円

* 当作成期間（第33期～第34期）中における追加設定元本額は695,154円、同解約元本額は1,778,984,713円です。

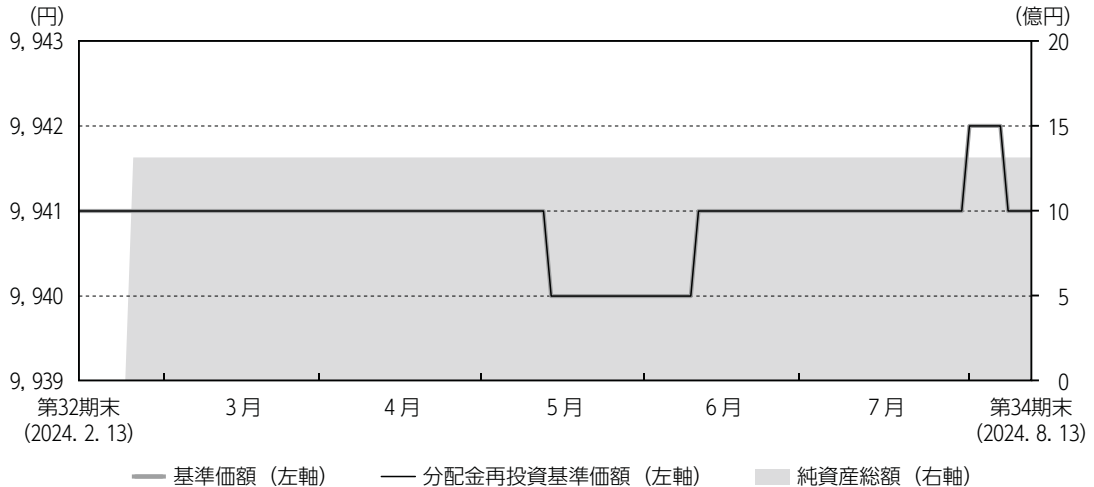
* 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。

マネーポートフォリオ



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

* 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります (分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります)。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額・騰落率

第33期首：9,941円

第34期末：9,941円 (既払分配金 0円)

騰落率：0.0% (分配金再投資ベース)

基準価額の主な変動要因

「ダイワ・マネースtock・マザーファンド」の受益証券を通じて投資した短期の国債やコール・ローンの利回りが低位で推移したことなどから、基準価額はおおむね横ばいの推移となりました。

1 万口当りの費用の明細

項 目	第33期～第34期 (2024. 2. 14～2024. 8. 13)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	2円	0.015%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は9,941円です。
(投 信 会 社)	(0)	(0.004)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(1)	(0.010)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(0)	(0.001)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	—	—	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0.000	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.000)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	2	0.015	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

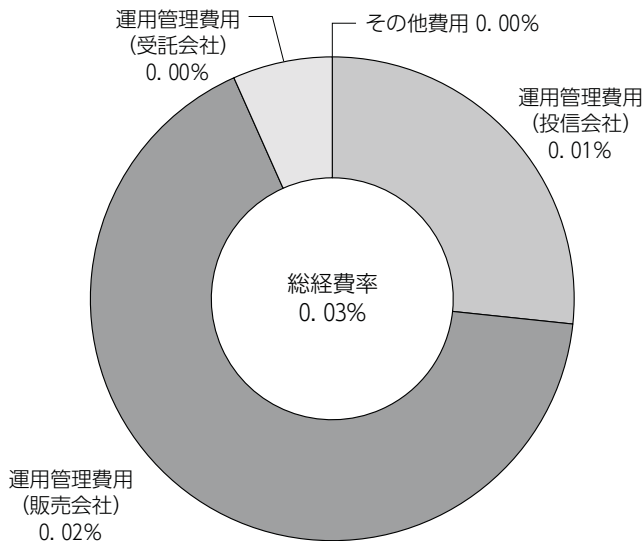
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.03%です。

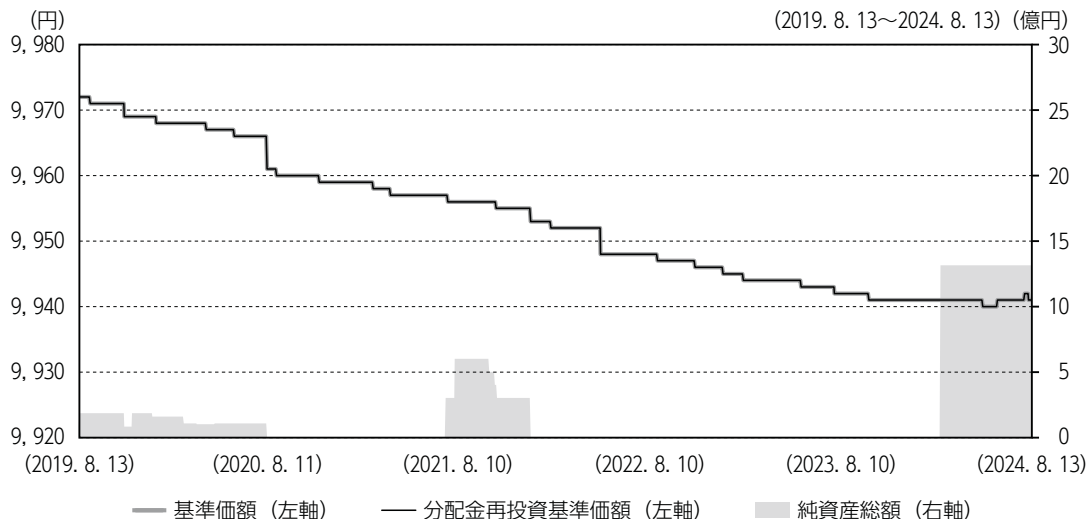


(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

最近5年間の基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、2019年8月13日の基準価額をもとに指数化したものです。

	2019年8月13日 期初	2020年8月11日 決算日	2021年8月10日 決算日	2022年8月10日 決算日	2023年8月10日 決算日	2024年8月13日 決算日
基準価額 (円)	9,972	9,966	9,956	9,948	9,942	9,941
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	△0.1	△0.1	△0.1	△0.1	△0.0
純資産総額 (百万円)	83	108	601	5	5	1,315

(注1) 比率は小数点第1位未満を四捨五入してあります。

(注2) 当ファンドは、ダイワ日本国債15-20年ラダー型ファンド - S Lトレードの資金をスイッチングにより一時滞留させる受け皿としての役割を持ったファンドであり、マザーファンドおよび短期金融資産による安定運用を行います。そのため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

投資環境について

(2024. 2. 14 ~ 2024. 8. 13)

国内短期金融市況

当作成期首より2024年2月までは、日銀のマイナス金利政策を背景に、国庫短期証券（3カ月物）の利回りはおおむねマイナス圏で推移しました。その後、3月に日銀はマイナス金利政策を解除しましたが、緩和的な金融環境が継続する中、国庫短期証券（3カ月物）の利回りは低位で推移しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

当ファンド

「ダイワ・マネースtock・マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

ダイワ・マネースtock・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行う方針です。

ポートフォリオについて

(2024. 2. 14 ~ 2024. 8. 13)

当ファンド

「ダイワ・マネースtock・マザーファンド」の受益証券へ投資を行いました。

ダイワ・マネースtock・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行いました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

第33期および第34期は、経費控除後の配当等収益が少額だったため、収益分配を見送らせていただきました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当たり）

項 目	第33期	第34期
	2024年2月14日 ～2024年5月10日	2024年5月11日 ～2024年8月13日
当期分配金（税込み）（円）	—	—
対基準価額比率（％）	—	—
当期の収益（円）	—	—
当期の収益以外（円）	—	—
翌期繰越分配対象額（円）	—	0

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

（注4）投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。



今後の運用方針

当ファンド

「ダイワ・マネースtock・マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

ダイワ・マネースtock・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行う方針です。



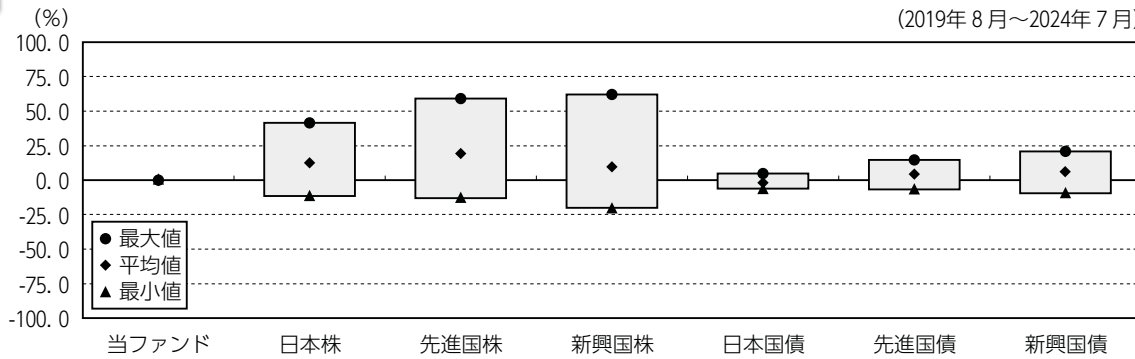
当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／債券	
信託期間	2016年2月23日～2026年2月10日	
運用方針	安定した収益の確保をめざして安定運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	イ、ダイワ・マネーストック・マザーファンドの受益証券 口、円建ての債券
	ダイワ・マネーストック・マザーファンド	円建ての債券
マザーファンドの運用方法	①円建ての債券を中心に投資し、安定した収益の確保をめざして安定運用を行ないます。 ②円建資産への投資にあたっては、残存期間が1年未満、取得時においてA-2格相当以上の債券およびコマーシャル・ペーパーに投資することを基本とします。	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、配当等収益等を中心に分配します。ただし、配当等収益等の額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。	



代表的な資産クラスとの騰落率の比較

(2019年8月～2024年7月)



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	△ 0.0	42.1	59.8	62.7	5.4	15.3	21.5
平均値	△ 0.1	13.2	19.9	10.3	△ 1.3	5.0	6.7
最小値	△ 0.1	△ 10.8	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8

上記の図表は、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したもので、過去5年間における年間騰落率（各月末における直近1年間の騰落率）の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示しています。

※各資産クラスは、ファンドの投資対象を表しているものではありません。

※ファンドの年間騰落率は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※ファンドの年間騰落率において、過去5年間分のデータが算出できない場合は以下のルールで表示しています。

①年間騰落率に該当するデータがない場合には表示されません。

②年間騰落率が算出できない期間がある場合には、算出可能な期間についてのみ表示しています。

③インデックスファンドにおいて、①②に該当する場合には、当該期間についてベンチマークの年間騰落率で代替して表示します。

※上記の騰落率は直近月末から60カ月さかのぼった算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

※資産クラスについて

日本株……………配当込みTOPIX

先進国株……………MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株……………MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債……………NOMURA-BPI国債

先進国債……………FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債……………JPモルガン ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイド（円ベース）

※指数について

●配当込みTOPIXの指数値および同指数にかかる商標または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる商標または商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。●MSCIコクサイ・インデックスおよびMSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.（「MSCI」）が開発した指数です。本ファンドは、MSCIによって保証、推奨、または宣伝されるものではなく、MSCIは本ファンドまたは本ファンドが基づいているインデックスに関していかなる責任も負いません。免責事項全文についてはこちらをご覧ください。[<https://www.daiwa-am.co.jp/specialreport/globalmarket/notice.html>] ●NOMURA-BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI国債の知的財産権とその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。●FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。●JPモルガン ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイドは、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。



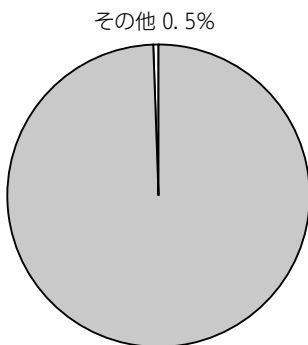
ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

組入ファンド等

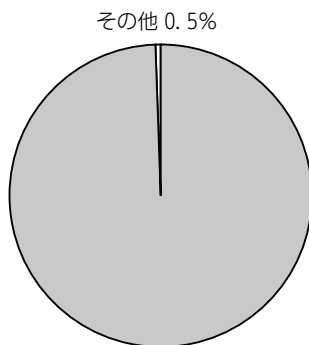
	比 率
ダイワ・マネースtock・マザーファンド	99.5%
その他	0.5

資産別配分



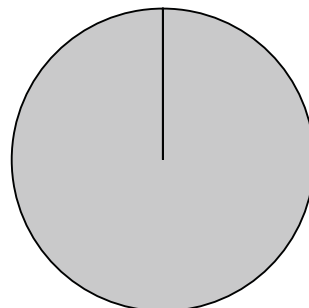
マザーファンド 99.5%

国別配分



日本 99.5%

通貨別配分



日本・円 100.0%

(注1) 上記データは2024年8月13日現在のものです。

(注2) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注3) 国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。

*当ファンドは、上記組入ファンドを通じて実質的な運用を行っています。次ページの「組入上位ファンドの概要」には、組入上位3ファンドまでのファンドの内容を掲載しています。

純資産等

項 目	第33期末	第34期末
	2024年5月10日	2024年8月13日
純資産総額	1,315,083,308円	1,315,199,099円
受益権総口数	1,322,948,527口	1,322,948,527口
1万口当り基準価額	9,941円	9,941円

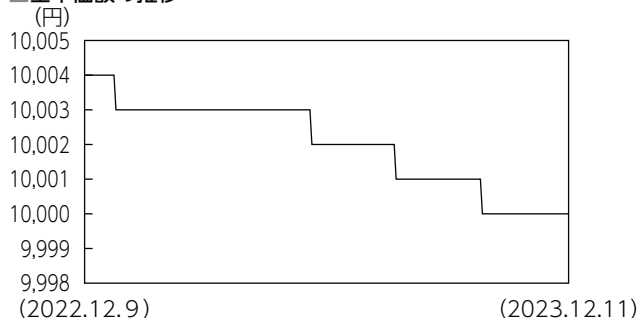
*当作成期間（第33期～第34期）中における追加設定元本額は1,317,902,106円、同解約元本額は0円です。

*組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。

組入上位ファンドの概要

◆ダイワ・マネースtock・マザーファンド（作成対象期間 2022年12月10日～2023年12月11日）

■基準価額の推移



■1万口当りの費用の明細

項	目	
売買委託手数料		-円
有価証券取引税		-
その他費用		-
合	計	-

■組入資産

2023年12月11日現在、有価証券等の組み入れはありません。

(注1) 基準価額の推移、1万口当りの費用の明細は組入ファンドの直近の作成対象期間のものであります。

(注2) 1万口当りの費用の明細における費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。また、円未満を四捨五入してあります。

* 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。